

Kanagawa University Economic Society
Discussion Paper No. 2013-02

実親所得の低下タイミングと結婚行動

2013/08/12

神奈川大学 経済学部

小川 浩

※本論文は議論を目的として公開している未定稿です。

著者連絡先： 221-8686 横浜市神奈川区六角橋 3-27-1 神奈川大学 経済学部

E-mail: santa@econ.kanagawa-u.ac.jp

実親所得の低下タイミングと結婚行動[†]

2013年8月12日

小川 浩*

要旨

乗り換えモデルで重要である親と夫候補の所得格差に大きな変動が生じるタイミングは親の引退過程における定年などの所得低下タイミングと一致すると考えられる。本論文では結婚のタイミングと親の所得低下のタイミングに着目して公益財団法人家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票データを分析することにより以下のような結論を得た。

- (1) 結婚と親の所得低下のタイミングには強い関係があり、娘は親の引退（あるいはその予想）を結婚のきっかけとしている可能性が高い。つまり、乗り換えモデルで説明する結婚は、親の引退前では親の引退が娘にとって現実的なものとなってから引退まで、親の引退後に発生する結婚については引退前から婚活を始めたが実際に結婚するまでに時間がかかったケースと考えることが妥当である。
- (2) 平均貯蓄性向を時間選好率の代理指標として用いた場合、乗り換えモデルから予想されるように時間選好率が大きい人は遅く結婚し、小さい人は早く結婚する傾向がデータから明らかになった。
- (3) 乗り換えモデルからは、将来の所得系列の予想しやすさが結婚タイミングに影響を与えることが示されるが、実際のデータからも賃金の年功制が弱まり、雇用の安定性が低下した時期の結婚タイミングが遅くなっていることが見いだされた。

1. 結婚の標準モデルとわが国での初婚行動に関する先行研究

1.1. 標準モデルの問題点

結婚の意思決定に関する標準的なモデルは、男女が一緒に暮らすことにより市場での労働と家庭内労働への分業が可能となり、結果的に世帯としてより多くの利得が得られると考えるものである[Becker,

[†]本稿は、公益財団法人家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」の個票データを用いています。

* 神奈川大学 経済学部 santa@econ.kanagawa-u.ac.jp

1973][Becker, 1974]。このモデルによれば、男女の市場労働および家庭内労働での生産性格差が大きいほど分業のメリットが大きく、結婚を促進する効果が期待できる。逆に言えば、晩婚化・非婚化が生じている状況では、女性の社会進出などの理由により男女の経済格差縮小が生じていると予想できる。

しかしながら、このモデルの大前提は結婚することにより世帯規模が拡大することである。[Weiss, 1997]では結婚の経済学的な意味付けとして、(1)家計内と市場労働へ分業可能になる(2)資本市場の不完全性をカバーできる(3)規模のメリット（たとえば住宅など）がある(4)リスクシェアが可能になるなどが挙げられているが、このような効果は全て「結婚すると世帯規模は拡大する」という隠れた大前提に依存しているということである。

1.2. 結婚前後の世帯規模

[小川, 2011] [小川, 2012]では公益財団法人家計経済研究所が実施した「消費生活に関するパネル調査」(以下、「本パネル調査」)から「結婚者」を選び、結婚前年と結婚当年の18歳以上同居者数(女性本人含む)の増減をコホート・年齢階級別に集計した結果から、「わが国での結婚において世帯員数が増加することはあまり多くない。表中で最も世帯員数が増えているケースが多いのは1965～1969年コホートの30～34歳であるが、それでも42.4%に過ぎず、残り6割の世帯員数は減少あるいは不変となっている。また、どのコホートでも結婚者の年齢が低い方が人数減少世帯の割合が大きくなっており、結婚者の年齢が25～29歳では7割程度のケースで世帯員数は減少あるいは不変である。つまり、わが国では結婚によって世帯規模が拡大するケースはむしろ少数派であり、Beckerらのモデルが前提としているような世帯規模拡大による分業メリットで結婚を説明することは難しいと考えていだろう」と結論づけている。

わが国では、標準的なモデルで予想される男女の賃金格差が結婚確率に与える大きな影響を確認できないことについては、[小椋, ほか, 1992]、[滋野, ほか, 1998]、[樋口, ほか, 1999]、[水落, 2010]などで指摘されている通りである。これは標準的なモデルが前提としている世帯規模の拡大が結婚によって生じないことから当然予想されることであり、わが国の結婚行動を説明するためには別のモデルが必要である。

2. 乗り換えモデルの定式化

2.1. 「乗り換え」モデルの考え方

上述の通り、Beckerのモデルと我が国のデータを使った実証分析では理論的には効果があるはずの変数の効果が小さい、あるいは有意性が低いという結果がでていいる。このように複数の全く異なったデータを用いた実証分析でBeckerモデルではうまく結婚行動を説明できないという結果が共通して出ている理由は、アメリカにおける結婚行動を分析することを意図しているBeckerのモデルは上で見たような

我が国の家族慣行の実情に対して不適切な部分があると考えるのが自然である。

実際に我が国で起こっている結婚による世帯の変化が親との同居から夫婦世帯への変化である場合には、結婚前後の変化は Becker のモデルが前提とするものとは全く異なっている。我が国の親と同居している未婚者は父親の所得と母親の家計内生産を享受しているが、結婚すると夫婦世帯となるため二人で労働市場からの所得と家計内生産を負担しなければならないからである。

たとえば夕食の準備は生きていくために必要な食事と直結している家計内生産であるが、[小川, 2002]の集計では親と同居している男性の場合はほぼ全員、女性の場合でも 6 割が親に夕食の準備をしてもらっている。しかし結婚後の 9 割は妻、1 割は夫が夕食の準備をしている。つまり、未婚時代に親と同居している女性の多くにとっては、結婚することは自分で家計内生産を担う責任を負うことを意味している。

このような状況下では、結婚相手は父親の所得と母親の家事サービスを失ってもなお余りあると女性に思わせない限り結婚できない。結果的に女性の意思決定には父親の所得や母親の家事サービスの評価が大きく影響していると考えられるべきであろう。この場合、女性が結婚に関する意思決定を行うときに比較する 2 つの状態は「父親の所得と母親の家事サービスを享受している状態」と「夫の所得と自分自身による家事サービスの提供」となるはずである。[山田, 1996]は、女性にとっては結婚が「生まれ変わり」を、男性にとってには人生の 1 イベントを意味すると位置づけている。確かに家事労働の負担という点から見ると、夫にとっては母親から妻に実作業者が変わるだけであるが、妻にとっては親の庇護を離れて夫に乗り換えると同時に、母親がやってくれていたことを自分がやらなければならないという意味で大きな変化を意味する。

ここでは、親と同居している女性にとっては親から夫への乗り換えとして結婚を定義できることを重視して、親の所得や家計内生産を享受している状態から夫との夫婦世帯へ変わる結婚行動を「乗り換えモデル」と呼ぶことにする。

2.2. 乗り換えモデルの定式化

乗り換えモデルでは女性自身の所得は考慮しないため、女性 i の生涯の所得は結婚年齢(乗り換えポイント)を S_i とすると¹、父親と夫候補の所得を用いて

$$\sum_{t=0}^{S_i-1} \frac{W_{f_i}(t)}{(1+r)^t} + \sum_{t=S_i}^{T_i} \frac{E_i(W_b(t))}{(1+r)^t} \quad (1)$$

¹ 「乗り換えモデル」は初婚行動を説明するモデルであるため、離婚あるいは再婚などは考慮していない。

で表される。ただし T_i は女性 i の死亡年齢、を表し、 $W_{f_i}(t)$ 、 $E_i(W_b(t))$ はそれぞれ女性 i が t 歳時父親の所得と結婚市場に残存していて求婚してきそうな男性の所得に対する女性の主観的期待値である。また r は割引率を表す。

乗り換えモデルにおける女性 i の意思決定は、(1)式を最大化するような乗り換えタイミング S_i を決定することとなる。

(1)式の第 1 項は女性 i が自分の父親について予測する所得系列の現在価値であるため、今後どのように推移するか誤差を含むものの推測可能であろう。しかしながら、第 2 項は将来どのような男性が結婚市場に残存しているか、あるいは残存している男性のうち女性 i に求婚してきそうな人がどの程度いるかによって大幅に変化するはずである。第 2 項の予測に関する困難さを考慮すると、 $t=0$ で最適な S_i を決定すると考えることは現実的とは思われない。

そこで、実際に乗り換えの意思決定を行いうるのは、求婚が行われて具体的な夫候補 j の将来所得を評価可能になってからとしてみよう。女性が t 歳時の所得が $W_j(t)$ である夫候補 j からの求婚が m 時点 ($0 < m < T_i$) で行われた際に、女性 i の将来所得 $V_i(m)$ は

$$V_i(m) = \begin{cases} V_{f_i}(m) = \sum_{t=m}^{S_i-1} \frac{W_{f_i}(t)}{(1+r)^{t-m}} + \sum_{t=S_i}^{T_i} \frac{E_i(W_b(t))}{(1+r)^{t-m}} & \text{結婚しない場合} \\ V_{h_j}(m) = \sum_{t=m}^{T_i} \frac{W_j(t)}{(1+r)^{t-m}} & \text{結婚する場合} \end{cases} \quad (2)$$

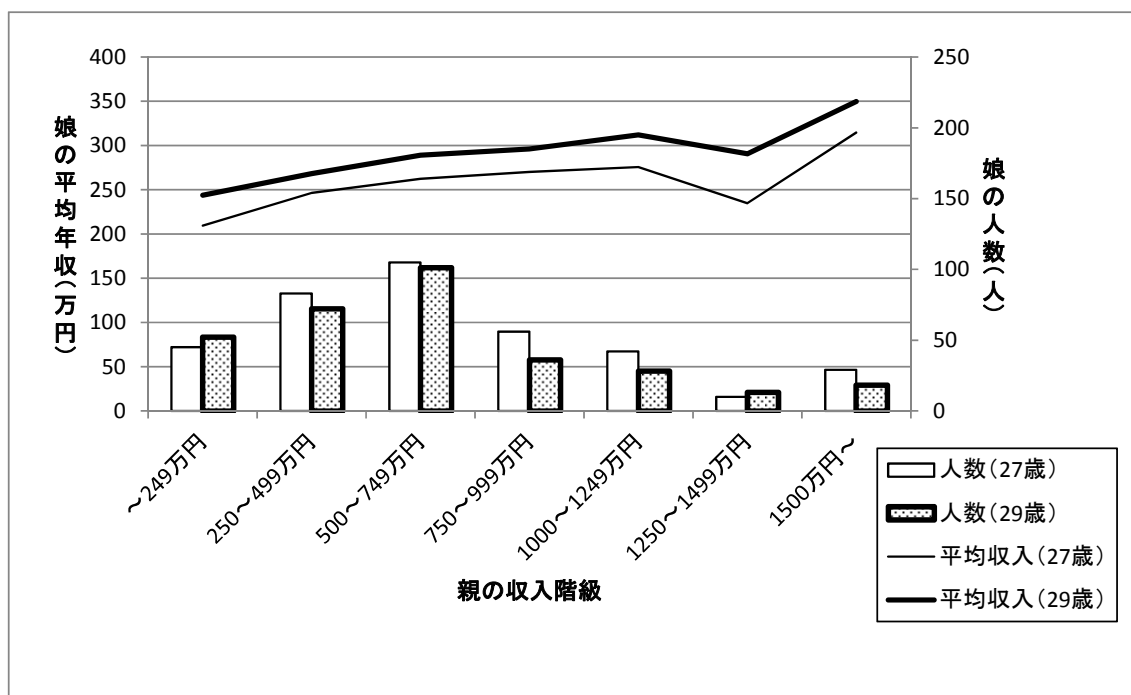
と整理される。乗り換えモデルにおける女性の意思決定は、このような V を前提とすると、女性 i は j から求婚された場合に V_{f_i} と V_{h_j} を比較し、後者が大きければ結婚、前者が大きければ結婚しない。と記述できる。

3. 乗り換えモデルおよび標準 (Becker) モデルから予想される性質

3.1. 夫と妻の所得格差

男女の所得格差について、乗り換えモデルでは女性自身の所得を意思決定に利用していないため直接の効果はないはずである。ただし、父の所得と娘の所得に正の相関があれば、間接的に所得が高い女性は所得が高い男性と結婚する傾向が出る可能性はある。標準モデルでは、男女の生産性格差が大きければ結婚が促進されるはずであるから、同じような属性で結婚するケースは、結婚しないケースと比べて男女の所得格差は大きいことが期待される。

本パネル調査で親の収入と娘の平均収入をプロットすると図 1 のようになり、親の収入と娘の平均収入には正の相関があるように見える。このため、本パネル調査の範囲では乗り換えモデルが成立していれば Becker モデルからは考えにくい高収入者同士の結婚が見いだされることが期待できる。[小川, 2012]ではこの点について実際に結婚している夫婦の妻は結婚前年収、夫は結婚後年収を用いて分析し、「所得が高い女性は所得の高い男性と、所得が低い女性は所得が低い男性とペアを作っている」と結論づけている。



資料：本パネル調査 1993~2008 年

図 1 親収入と娘収入の関係

3.2. 妻の親の所得減少と結婚タイミング

標準モデルでは、意思決定モデルに妻の親の所得は含まれない。そのため、妻の親所得が定年退職などの引退過程で大きく減少しても結婚タイミングとは無関係なはずである。一方、乗り換えモデルでは妻の親所得が大きく減少すれば夫候補との所得格差が減少、あるいは逆転するため、結婚タイミングと大きく関係することが予想できる (図 2)。

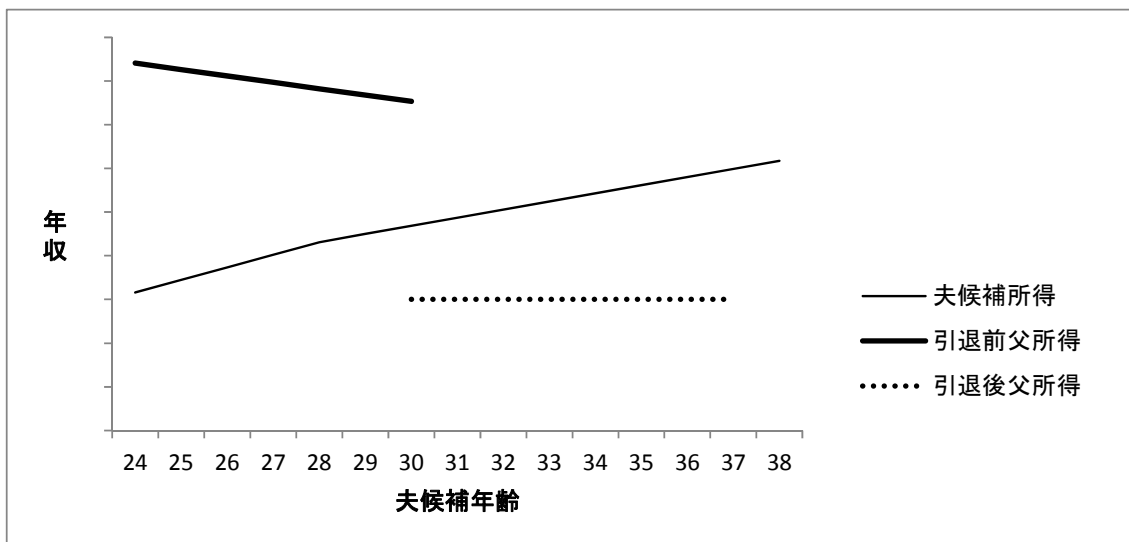


図 2 夫候補と父親の所得変動（模式図）

また、所得の変動過程が図 2 のようになっている場合は、父の所得が急低下するタイミング（図 2 では夫候補が 30 歳）以降では n や r がどのような値を取っても夫候補の所得系列評価の方が高くなるため、乗り換えモデルに従えば親の所得が急減するタイミングが結婚タイミングの上限年齢²になる可能性が高く、このタイミング以降の結婚はそれほど多くないことが予想される。父の所得が急低下する時点の前では、個人の n や r によってタイミングに差が出つつ乗り換えが発生するはずであるから、乗り換えによる結婚は緩やかに増えてくることが期待され、左右非対称な分布になることが予想される（図 3）。

図 3 の横軸は引退過程で親の所得に大きな減少変動が生じた年と、乗り換え条件が成立した年の差を表している。たとえば親の所得変動年齢が、夫候補の年齢で 30 歳の時に発生している場合、横軸の値が 0 であれば乗り換え条件が成立した時には夫候補は 30 歳であり、-1 であれば乗り換え条件が成立した時には 30 歳の 1 年前で 29 歳ということになる。

² 実際には「結婚する」という意思決定をしてもすぐに結婚できるとは限らないため、親世代の収入が急減した後であっても何年かは乗り換えモデルによる結婚は発生しうる。

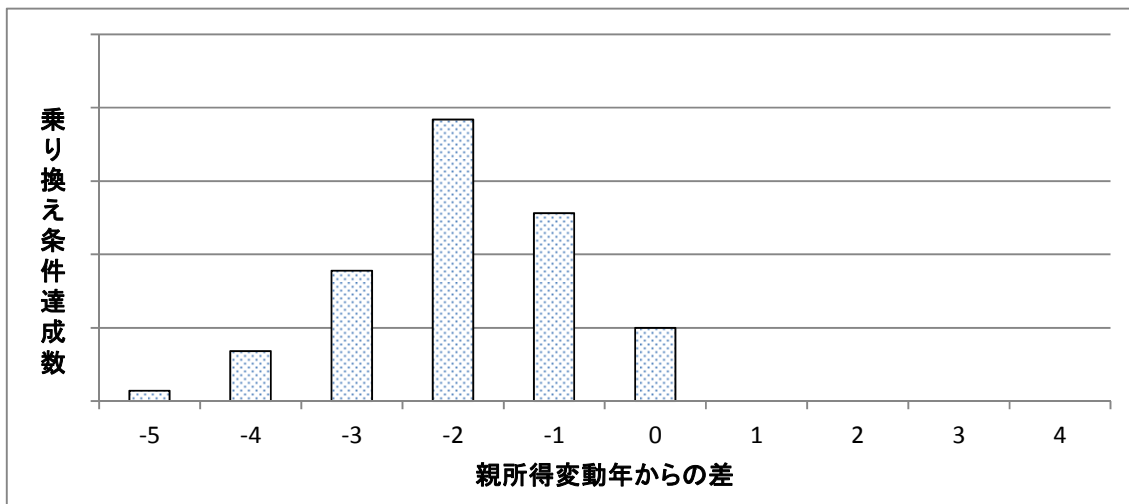


図 3 親所得変動と乗り換え条件成立数（模式図）

3.3. 時間選好率

(2)式にあるように、乗り換えモデルでは将来の所得系列の評価には時間選好が影響してくる。女性の年齢が上がるに従い、父親の所得は低下し、夫候補の所得は上昇すると考えられるが、時間選好率が高い（小さい）女性は現在の高い父親の所得を大きく（小さく）評価し、将来の父親の低所得および夫候補の高所得は小さく（大きく）評価するため乗り換えのタイミングが遅くなる（早くなる）ことが予想される。図 2 の所得変動を前提として時間選好率の大小で乗り換え条件達成数を比較すると図 4 のようになるはずである。

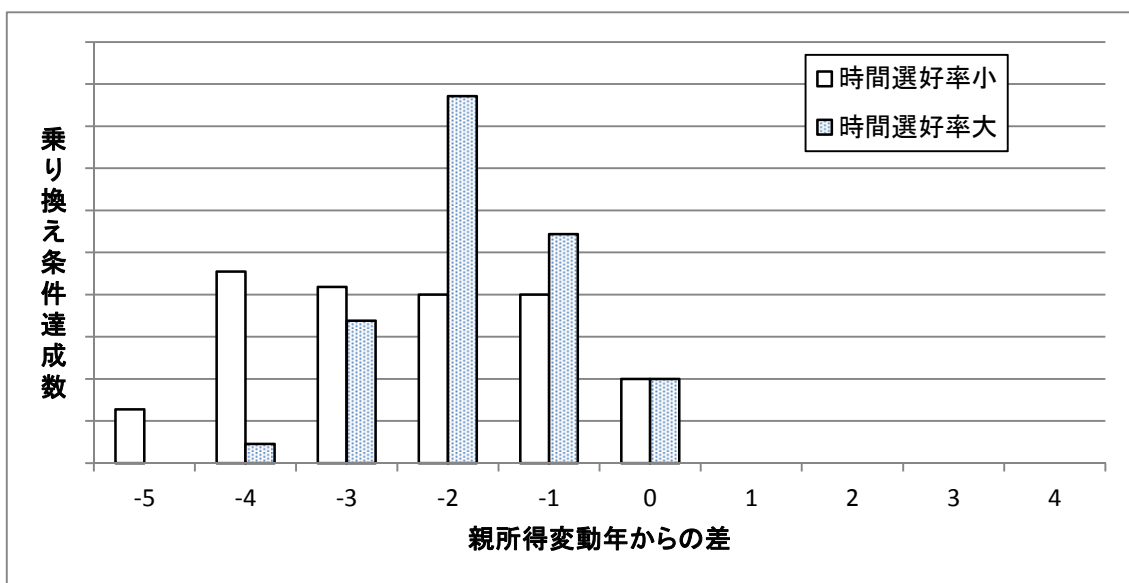


図 4 時間選好率による乗り換え条件達成タイミングの差（模式図）

本パネル調査には時間選好率を直接聞くような設問は用意されていないが、一般に時間選好率が高い個人は現在の消費を増やし、低い個人は将来に所得移転するために金融資産を多く保有すると考えられることを利用し、金融資産額を時間選好率の代理指標として集計を行うことにする。ただし単純に金融資産額を用いると収入や年齢による差が影響するため、現在の年齢と収入を使って平均貯蓄性向のようなものを計算して用いている。

標準モデルで時間選好率がどのような影響を与えるかについては、所得をどのようにモデルに組み込むかのセットアップに依存する。

3.4. 将来所得の不確実性

(2)式では意思決定時に T_i までの所得系列を考慮し、その割引現在価値で評価を行っているが、実際には結婚の意思決定をする段階で T_i までの所得系列を予想可能であるとは考えにくい。意思決定時点で予想可能な将来期間の長さを n 年とすると、(2)式中の T_i を $m+n$ に置き換えることになる。乗り換えモデルからは、 n の期間が長いほど遠い将来の所得まで考慮することになるため結婚タイミングは早くなり、 n の期間が短いほど遅くなることが予想できる。

この n の長短は将来の所得系列の予想が困難ならば短く、容易ならば長くなると考えられるため、安定した年功制の強い賃金制度があれば長く、短期の成果主義賃金制度が導入されれば短くなると考えられる。

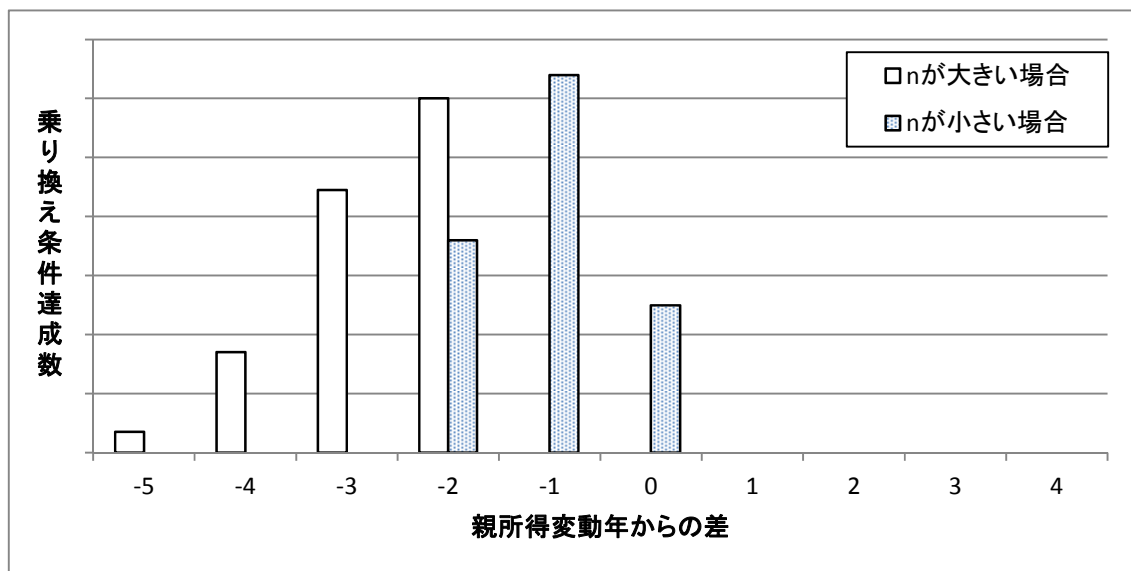


図 5 将来予想期間 n の大小による乗り換え条件達成タイミングの差 (模式図)

標準モデルで将来所得の不確実性がどのような影響を与えるかについては、所得をどのようにモデルに組み込むかのセットアップに依存する。

3.5. 夫と妻の親との所得格差

標準モデルでは、意思決定モデルに妻の親の所得は含まれない。これは、1人世帯の男女が結婚して2人世帯を構成するというモデルのセットアップから当然である。一方、乗り換えモデルでは妻の父親の所得と夫候補の所得の将来系列が乗り換えの意思決定に直結しており、親所得が夫候補所得に対して相対的に低い（高い）方が、結婚年齢を引き下げる（引き上げる）ことが予想される。

4. データ分析の方針

4.1. 夫・夫候補の所得は推定しない

本分析で利用しているパネルデータは女性に着目してデータが取られている。そのため、未婚女性およびその親についての所得データはパネルデータでの調査結果から得ることができるが、(2)式で必要となる夫候補の所得分布についてはパネルデータから直接得ることはできない。乗り換えモデル、標準モデルのいずれを採用したとしても、所得が高い男性は結婚する可能性が高くなるはずであり、結婚している男性のデータから所得分布を推計した場合は、サンプルセクションバイアスの問題が回避できないからである。

たとえ計量的な工夫でサンプルセクションバイアスが回避できたとしてもデータ収集の構造自体に起因する問題が残る。本パネル調査では女性を中心にパネルデータが構成されているため、結婚していない男性に関しては直接的に属性を得る方法が全くないからである。もし女性とマッチングを取りつつ夫候補の所得を推計しようとするれば、既婚男性の所得をペアになっている女性の属性から推定し、さらにその推定式を用いて未婚女性の属性から夫候補の所得を推計することになる。

[北村, ほか, 2007]ではこの手法を用いて本パネル調査の既婚者データから、学歴による同類婚あるいは上方婚を仮定し、妻の学歴などの属性を説明変数として夫の賃金をまず推計し、この推計式に未婚女性の属性を与えることによって夫候補の賃金の代理変数を計算しているが、結果としては父親の所得との相対所得の影響は有意になっていない。

別のアプローチとして、[小川, 2012]では賃金構造基本統計調査の所定内賃金分布特性値データを「当該属性をもつ男性の所得分布データ」として扱うことにより女性が直面しているであろう男性の所得分布データを推計することを試みたが、「未婚の女性が結婚相手の候補として出会う男性」の集合を恣意的な仮定なしで推定することが困難であったため必要な夫候補のデータを得るには至っていない。

図 2 のように夫候補と親の所得が変動しているのであれば、乗り換えモデルに関しては夫候補の所得推計はそれほど大きな問題ではないため、本研究では夫候補の所得推定は行っていない。

4.2. 妻の親の所得変化を中心に考える

本パネル調査からの夫候補の賃金推定は上述のようにかなり恣意的な仮定を必要とするため実際に計算するのは難しく、さらに計算した結果の評価も難しいという問題点を含んでいる。そこで、本論文ではより直接的にデータから観察可能な妻の親の所得変動に着目した。

上述の通り、妻の親と夫候補者の相対所得比を考えた場合、この比の変動が一番大きく出るタイミングはおそらく妻の父親の引退過程である。これは、夫候補の賃金が上昇するにしてもそのパスは比較的スムーズに変動すると予想されるが、出向、役職定年や定年退職といったイベントによって妻の父親の所得は大きくジャンプすることが予想されるからである。

もし Becker の標準的なモデルに示されるような形で結婚行動が決まっているのであれば、結婚するタイミングと親の所得の変動（おそらくは減少）タイミングは無関係なはずである。一方、乗り換えモデルが有効であるならば、親の所得が減少するタイミングと結婚のタイミングには関係があると考えられる。

4.3. 時間選好率

時間選好率については、上述の通り直接計測できるような設問は本パネル調査には用意されていないため、代理変数として女性本人名義の金融資産を用いる。ただし、単純な金融資産総額ではなく年齢と年収で補正するために平均貯蓄性向に相当する値を計算して利用する。

4.4. 将来の所得予想期間

親の所得変動の大きな理由が仕事からの引退にあると考えるなら、定年年齢、あるいは定年後の年金所得などについてはあらかじめかなりの確実性をもって予想可能である。そのため、親の所得系列についてはある程度の期間について安定した予測を立てることは比較的容易であると考えられる。

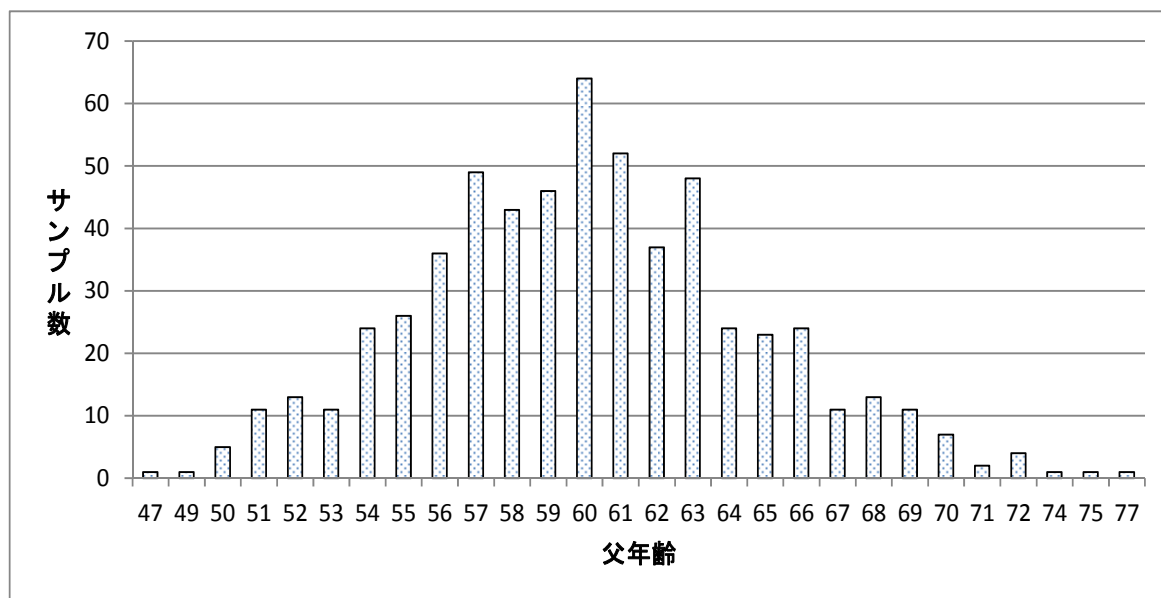
これに対して夫候補の将来所得系列は、夫候補の就業形態や賃金制度によって予測可能性が大きく変わると考えられる。残念ながら本パネル調査は女性中心のデータであり、結婚前の夫候補がどのような就業形態、あるいは賃金制度に直面しているか直接的に得る方法はない。そこで本研究では、マクロに日本の雇用システムが大きく変動したとされている 1998 年を区切りとしてほぼ前後の結婚数が同じになるよう 1993～1999 年と 2000～2008 年の 2 区間に分け、前者を長期予想が可能だった時代、後者を予想期間が短期化した時代を表すと仮定した。

5. データ分析結果

今回の分析対象は初婚行動であるため、本パネル調査の各コホートの調査開始時（1993, 1997, 2003, 2008 年）に（1）結婚していた、（2）父親が無業者だった、（3）父親が死亡していた、サンプルは集計対象としていない。その結果、集計対象サンプルは 1375 となった。

5.1. 妻の親所得変動タイミング推定

本パネルデータでは両親の昨年収入階級を調査しているが、この設問はあまり回答率が高くなく、単純に前期の値との比較を行うと欠損値のためデータの件数が確保できなかった。そのため「親の状態が変化すれば回答する」という仮定をおいて、無回答の調査年については、その直前の有効な回答がそのまま継続しているものとして処理した。また、複数回収入が変動している場合には、変動幅が一番大きい変動を「所得変動タイミング」として扱っている。まず、父の年齢別の所得変動数を図 6 に示す。予想される通り、60 歳近辺にピークを持つ分布となっており、親収入の変動タイミング推定方法が妥当であると言えるだろう。



資料：本パネル調査 1993～2008 年

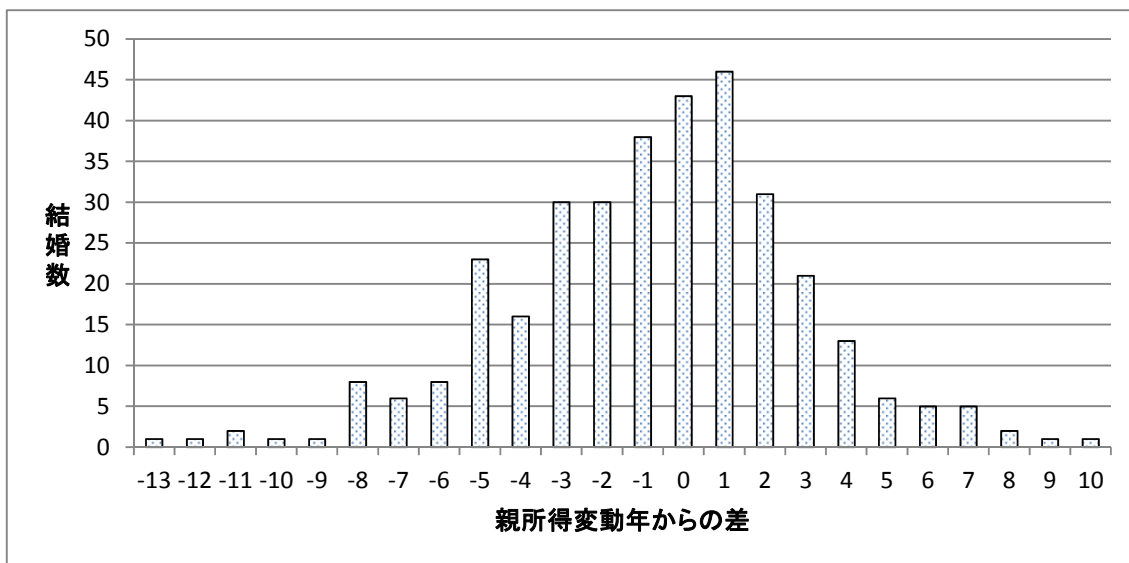
図 6 親収入減少タイミングと父親年齢

5.2. 親所得減少と結婚タイミング

模式的に図 3 で示した親の収入変動と結婚タイミングの時間的な関係を本パネルデータから求めたものを図 7～図 9 に示す。これらのグラフでは、調査期間内に発生した未婚→既婚への変化年から親の所得低下年を減じた差分を横軸に用いて結婚数を数えている。すなわち、横軸の値が 0 ならば、親の所得が大きく低下したその年に結婚が発生し、-1 ならば親の所得が大きく低下する 1 年前に結婚しているこ

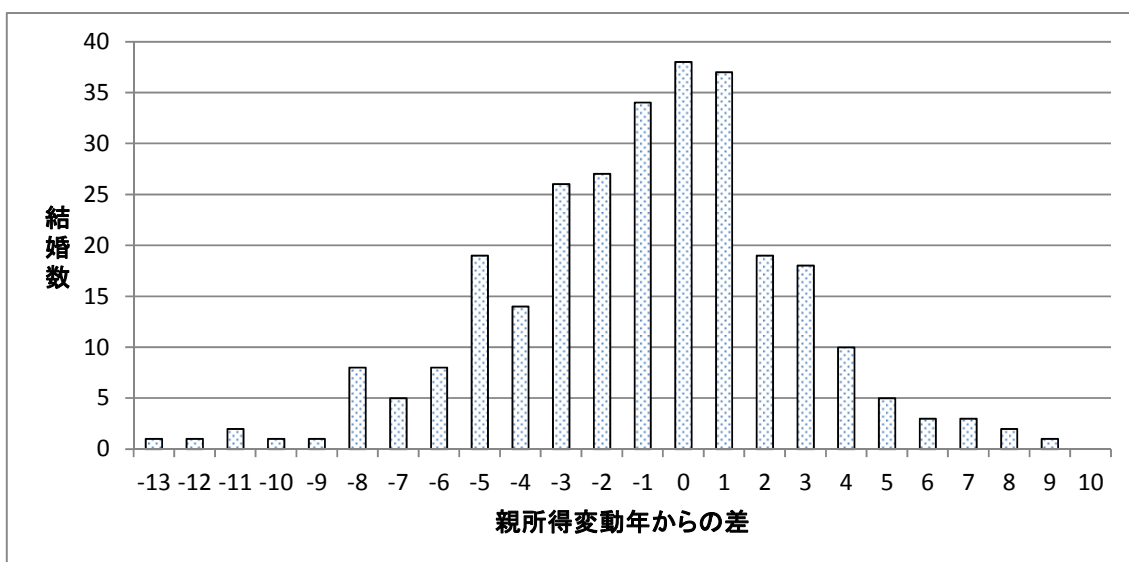
とを示している。

図 7 では、(1)結婚タイミングは左右非対称に発生しており、ピークに至るまではなだらかに上昇し、ピーク後は急激に低下している、(2) ピークは親所得変化年の 1 年後であるという特徴が観察できる。図 3 での予想と (1) は合致しているが、(2) は図 3 で予想している所得変化の前にはなっていない。この点については所得変動のタイミング直前になってから婚活をしてもすぐには相手が見つからない可能性があるため、全体に右にシフトしていると考えれば説明可能である。



資料：本パネル調査 1993～2008 年

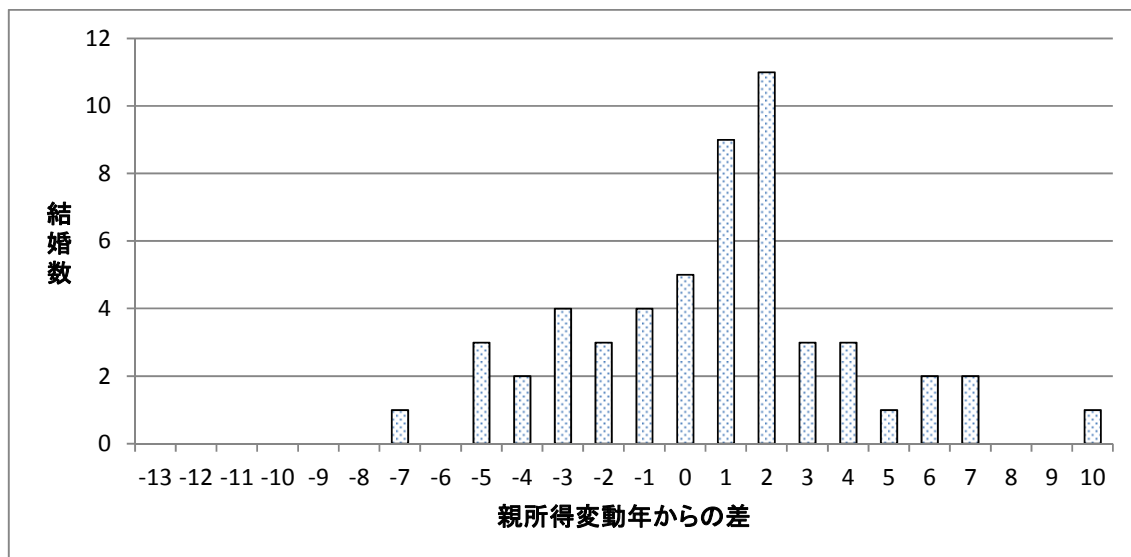
図 7 親所得変動と結婚タイミング (全結婚)



資料：本パネル調査 1993～2008 年

図 8 親所得変動と結婚タイミング (結婚前同居)

乗り換えモデルで前提としている結婚前の親との同居ケース³に限定して集計したものが図 8 である。全結婚と比較すると、結婚のピークが親所得変動年と同じ年になっており、さらに左右非対称の程度が大きくなるなど、乗り換えモデルから予想される傾向がより強く出ていることが分かる。



資料：本パネル調査 1993～2008 年

図 9 親所得変動と結婚タイミング（結婚前非同居）

さらに、乗り換えモデルでは本来カバーできないはずの結婚前非同居のケースについて集計したものが図 9 である。この場合も親の所得変動から 1 年後および 2 年後に結婚のピークが存在しているが、このピークの形成原因は明らかではない。また、ピークの前後も急激に落ち込んでおり乗り換えモデルから予想される形状とは異なっている。

5.3. 時間選好率と結婚タイミング

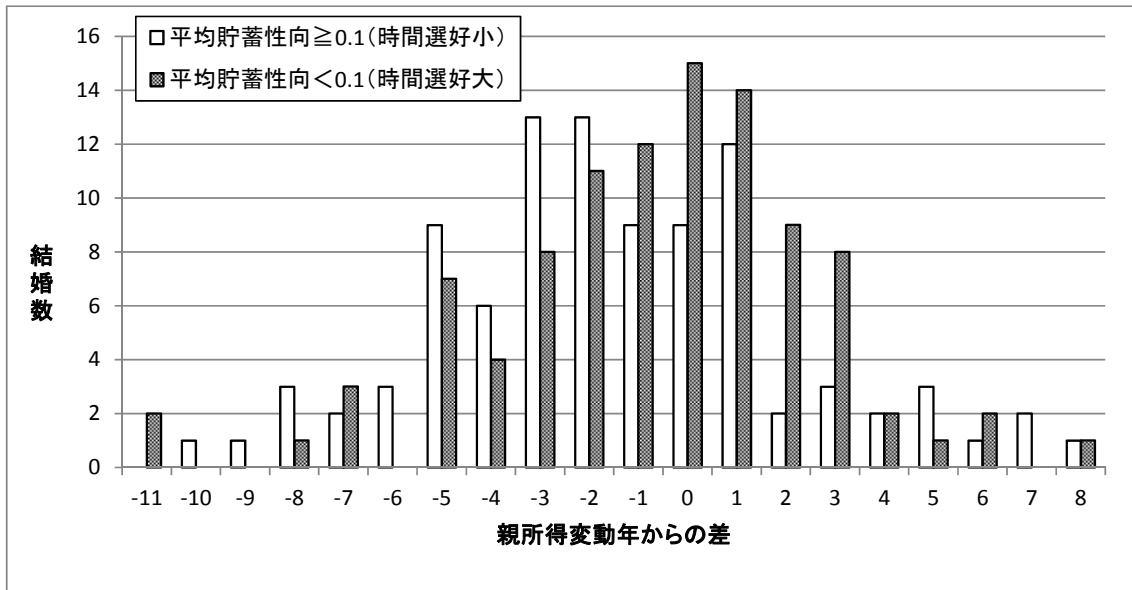
本パネル調査には直接的に時間選好率を聞いている設問は存在しないため、金融資産額あるいはそこから計算した値を代理変数として用いることになる。[小川, 2012]では金融資産総額を代理変数として集計を行ったが、乗り換えモデルから期待される結果は得られなかった。

本研究では、金融資産総額を直接用いるのではなく年齢および収入の影響を補正するために金融資産総額 ÷ (年齢 - 20) を平均貯蓄額と考え、平均貯蓄額 ÷ 結婚前年年収を平均貯蓄性向として計算した。時間選好と貯蓄性向の関係は、一般に貯蓄性向が大きければ時間選好率は低く、貯蓄性向が小さければ

³ 回答の選択肢としては「親と同一建物で、生計を共にしている（同居世帯）」「親と同一建物で、生計が別（準同居世帯）」「親と同一敷地内の別建物に居住（準同居世帯）」の 3 つを「同居」それ以外を「非同居」としている。

時間選好率は大きいと仮定できる。

この集計結果を図 10 に示す。なお、図 10 では乗り換えモデルと整合性が高いと考えられる結婚前同居サンプルに限定して集計を行っている。この集計からは時間選好率が大きい（平均貯蓄性向が小さい）人はより親の所得変動に対して遅く結婚し、時間選好率が小さい人（平均貯蓄性向が大きい）はより早く結婚する傾向があるという結果が得られた。この結果は、乗り換えモデルを前提とした図 4 と同じ傾向を示しており、乗り換えモデルの有効性を支持していると言えるだろう。



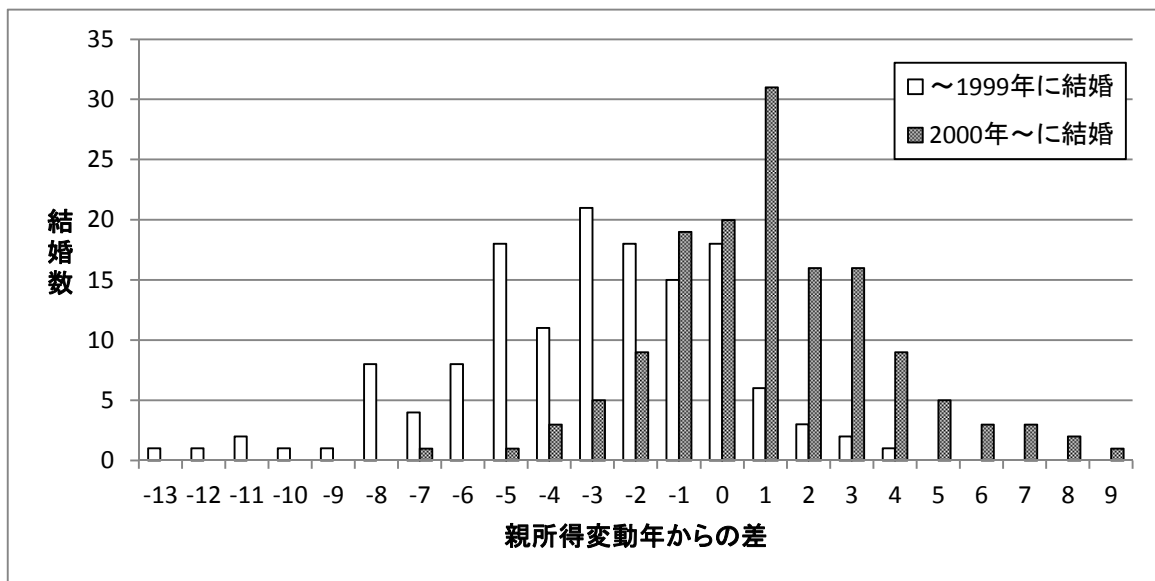
資料：本パネル調査 1993～2008 年

図 10 平均貯蓄性向と結婚タイミング

5.4. 所得系列の予測期間と結婚タイミング

所得系列の予測可能期間は、上述の通り年功制が強い賃金制度での安定した雇用が前提とされている場合は比較的長く取ることが可能であるが、成果主義的な賃金制度あるいは不安定な雇用ではあまり遠い将来についてまで予測することは難しいと考えられる。どの程度先まで考えているかについて適切なデータは調査票に存在しないため、4.4 で定義したように、結婚時期が 1999 年以前であるか、2000 年以後であるかを指標として、1999 年以前は長期予想が可能だった時期、それ以降は短期の予想しかできなくなった時期として集計を行った。乗り換えモデルから予想される結果では、図 5 に示したように長期の予想が可能なら結婚タイミングが早まり、短期の予想しかできなければ遅くなる。実際の集計結果は図 114 に示した通りであり、1999 年までの結婚は親の所得変動年より前の時期に発生しているが、その後の結婚は変動年より後で発生している。これは乗り換えモデルから予想される結論と一致している。

4 なお、この集計も同居および準同居のみに限定して行っているが、全サンプルであっても結論に大きな違いは出ない。



資料：本パネル調査 1993～2008年

図 11 所得予想期間長短と結婚タイミング

6. まとめ

本パネルデータの集計作業により、以下の点が明らかとなった。

(1) 結婚のタイミングと親の所得変動のタイミング

乗り換えモデルが前提とする親と夫候補の所得格差に大きな変動が生じるタイミングは、夫候補の所得が上昇していく過程よりもむしろ親の引退過程における所得低下が重要である。本論文ではこの点に注目し、親の所得変動タイミングと結婚イベント発生タイミングについて集計を行ったところ、乗り換えモデルから予想されるように結婚の発生は親の所得変動の前後で非対称に発生していることが明らかになった。このことは、親世代の所得低下のタイミングが娘の結婚タイミングを規定する大きな要因である可能性を示唆している。つまり、乗り換えモデルで説明する結婚は、親の引退前では親の引退が娘にとって現実的なものとなってから引退まで、親の引退後に発生する結婚については引退前から婚活を始めたが実際に結婚するまでに時間がかかったケースと考えることが妥当である。

この結論はおそらく親の引退前である 20 代の結婚には乗り換えモデルがかなり有効であるが、定年後の親が多くなる 30 代については説明力が弱いという [小川, 2003]におけるマクロデータ分析結果と整合的である。

(2) 結婚のタイミングと時間選好率

平均貯蓄性向を時間選好率の代理指標として用いた場合、結婚タイミングは乗り換えモデルから予想されるとおり時間選好率が大きい人は遅く、小さい人は早く結婚するという結論が得られた。[小川, 2012]では金融資産総額を用いて乗り換えモデルと逆の結果が得られたが、年齢と収入を考慮した平均貯蓄性向にしたことによって、より適切な時間選好率の代理変数が得られたと考えていいだろう。

(3) 結婚のタイミングと将来所得の不確実性

将来の所得系列の予測しやすさを、結婚タイミングでの雇用環境変化で代理した集計結果では、乗り換えモデルから予想されるとおり年功制が弱まり、雇用の安定性が脆弱になった時期は結婚タイミングが遅くなるという集計結果が得られた。近年の若年者を取り巻く不安定な雇用環境が晩婚化をさらに加速している可能性を示唆している。ただし、分析時期が雇用環境の不安定化や初婚年齢の上昇が単調に進んでいる時期に限られているため、この分析結果が頑健であるかどうかは不明である。

参考文献

Becker, Gary S. (1973) "A Theory of Marriage : Part I," *Journal of Political Economy*, Vol. 81.

Becker, Gary S. (1974) "A Theory of Marriage : Part II," *Journal of Political Economy*, Vol. 82.

Weiss, Yoram(1997) "The Formation and Dissolution of Families: Why Marry? Who Marries Whom? And What happens Upon Divorce," *Handbook of Population and Family Economics*, Rosenzweig R. M. and Stark O. ed. North-Holland.

小川浩(2002)「独身者と未婚者 --- 高学歴都市サンプルでの分析」, Discussion Paper, Project on Intergenerational Equity ; The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University。

小川浩(2003)「所得分布と初婚行動」, Discussion Paper, Project on Intergenerational Equity ; The Institute of Economic Research, Hitotsubashi University。

小川浩(2011)「乗り換えモデルによる初婚行動の実証分析」 mimeo。

小川浩(2012)「夫候補の所得分布と初婚行動 mimeo。

小椋正立 , ディークルロバート(1992)「1970年以降の出生率の低下とその原因 県別年齢階層別データからのアプローチ」『日本経済研究』No. 22。

北村行伸 , 坂本和靖(2007)「世代間関係から見た結婚行動」『経済研究』Vol.58 No.1。

滋野由起子 , 大日康史(1998)「育児休業制度の女性の結婚と就業継続への影響」『日本労働研究雑誌』No. 459。

樋口美雄 , 阿部正浩(1999)「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング --- 固定要因と変動要因の分析 ---」『パネルデータからみた現代女性』樋口美雄編著, 東洋経済新報社。

水落正明(2010)「男性に求められる経済力と結婚」『結婚の壁』佐藤博樹, 永井暁子, 三輪哲編著, 勁草書房。

山田昌弘(1996)『結婚の社会学』丸善。